

令和6年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 3 4 号 2
令和 7 年 8 月 1 2 日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一
同 上 村 行 雄

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された令和 6 年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	9
2.	歳 出	22
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	36
2.	介護保険特別会計	38
3.	後期高齢者医療特別会計	40
〔財 産〕		
1.	公有財産	42
2.	物 品	43
3.	債 権	43
4.	基 金	44
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	45
2.	収入印紙購買基金	46
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	48
第2表	一般会計財源別年度比較表	50
第3表	各会計款別歳入年度比較表	54
第4表	市税収入状況表	58
第5表	各会計款別歳出年度比較表	58
第6表	各会計歳出使途別分類表	62

(注) ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
 ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 ・図表中、「年度」は、「令和」による年度である。
 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。
 「-」は、該当数値のないものである。
 「△」は、減又はマイナスである。

令和6年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小千谷市土地開発基金運用状況
令和6年度 小千谷市収入印紙購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認められた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入30,826,131千円（前年度比0.0%増）、歳出30,105,947千円（前年度比2.9%増）となった。

形式収支では720,184千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も603,871千円の黒字となっている。しかし、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は633,063千円の赤字と

なっている。

財政分析において、財政力の強度を測る財政力指数は、前年度と比較し0.002ポイント上昇し改善したものの、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度と比較し3.1ポイント上昇、収入の安定性と自主性を推測し歳入構造の弾力性を測る経常一般財源比率は1.4ポイント低下し、財政構造の弾力性は低下した。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において0.8%の減少、歳出において2.7%の増加となっている。実質収支では463,597千円の黒字となっているが、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は860,244千円の赤字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支も592,610千円の赤字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が41.1%、依存財源は58.9%となっており、対比すると依存財源が17.8ポイント上回っている。また、一般財源は66.5%、特定財源は33.5%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費の増加により、前年度に比べ3.5%の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度に比べ1.8%の減少となっている。

その他の経費は、補助費等及び貸付金が減少したものの、物件費、積立金及び操出金の増加により、前年度に比べ4.4%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において2.3%の増加、歳出においても3.4%の増加となっている。

国民健康保険特別会計では、実質収支は22,367千円の黒字となっており、単年度収支も19,168千円の黒字となっているが、実質単年度収支は85,245千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は106,522千円の黒字となっているが、単年度収支は96,281千円の赤字となっており、実質単年度収支は37,578千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は11,383千円の黒字となっているが、単年度収支は140千円の赤字となっており、実質単年度収支は7,214千円の黒字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金及び夢の架け橋基金などで積立が行われている。

一方、財政調整積立金、市立学校整備基金及び夢の架け橋基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、件数は前年度と同じ13件で、総額では減少となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

現在のわが国は、物価上昇や国際情勢の混乱が国内景気を下押しするなど、依然として今後の先行きが見通せない状況が続いている。

小千谷市においても、新潟県厚生農業協同組合連合会の大幅な赤字及び株式会社JSファンダリの破産と問題が山積である。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入は、軽自動車税及び鉾産税以外のすべての税目で減少し、市税全体では3.9%の減少となっているが、個人市民税の定額減税に伴う減収を補填するための地方特例交付金を加味すると1.0%の減少である。

一方、歳出では高齢化に伴う社会保障費の増大、公共施設の維持改修など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

人口減少が進む中、今後も事業執行に当たっては、法令遵守の徹底に努め、市民の安心安全と経済活動の発展につながる施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和6年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

令和6年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計		
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療
歳 入 総 額 ①	22,632,061,151	3,195,223,462	4,014,914,276	983,932,915
歳 出 総 額 ②	22,052,150,736	3,172,855,589	3,908,391,799	972,548,918
形式収支①－②＝③	579,910,415	22,367,873	106,522,477	11,383,997
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 用 繰 越 額	-	-	-
	繰 越 明 許 費 額	116,313,000	-	-
	事 故 繰 越 し 額	-	-	-
	計 ④	116,313,000	-	-
実質収支③－④＝⑤	463,597,415	22,367,873	106,522,477	11,383,997
繰り越された前年度実質収支⑥	1,323,842,230	3,199,203	202,803,871	11,524,856
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 860,244,815	19,168,670	△ 96,281,394	△ 140,859
積 立 金 ⑧	667,634,001	250,440	73,064,895	-
市債繰上償還金⑨	-	-	-	-
国庫支出金等当年度未交付額⑩	-	△ 12,819,580	△ 66,775,451	△ 18,167,911
積立金とりくずし額⑪	400,000,000	100,000,000	-	-
国庫支出金等前年度分精算額⑫	-	△ 8,155,104	△ 127,570,296	△ 25,523,094
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	△ 592,610,814	△ 85,245,366	37,578,346	7,214,324

当年度各会計の総決算額は、歳入30,826,131千円、歳出30,105,947千円で、歳入歳出差引残高（形式収支）720,184千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入29,498,589千円、歳出28,778,404千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は603,871千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は937,498千円の赤字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、633,063千円の赤字となっている。

(単位：円・%)

合 計	5 年 度	比 較 増 減	
	合 計	金 額	比 率
30,826,131,804	30,823,350,264	2,781,540	0.0
30,105,947,042	29,267,565,104	838,381,938	2.9
720,184,762	1,555,785,160	△835,600,398	△53.7
-	-	-	-
116,313,000	14,415,000	101,898,000	706.9
-	-	-	-
116,313,000	14,415,000	101,898,000	706.9
603,871,762	1,541,370,160	△937,498,398	△60.8
1,541,370,160	1,328,587,075	212,783,085	16.0
△ 937,498,398	212,783,085	△1,150,281,483	△540.6
740,949,336	596,654,869	144,294,467	24.2
-	-	-	-
△ 97,762,942	△ 153,731,330	55,968,388	△36.4
500,000,000	410,000,000	90,000,000	22.0
△ 161,248,494	185,930,287	△347,178,781	△186.7
△ 633,063,510	59,776,337	△692,839,847	△1,159.1

※注1 「積立金」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は国民健康保険事業財政調整基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入0.8%の減少、歳出2.7%の増加、特別会計全体では、歳入2.3%の増加、歳出3.4%の増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一般会計	歳 入	22,632,061	22,813,432	20,154,839	20,355,177	23,386,449
	対前年度伸び率	△ 0.8	13.2	△ 1.0	△ 13.0	24.6
	歳 出	22,052,150	21,475,175	19,062,703	18,893,590	22,020,562
	対前年度伸び率	2.7	12.7	0.9	△ 14.2	24.3
特別会計	歳 入	8,194,070	8,009,917	7,905,443	7,835,178	7,847,669
	対前年度伸び率	2.3	1.3	0.9	△ 0.2	△ 3.6
	歳 出	8,053,796	7,792,389	7,552,012	7,603,976	7,643,212
	対前年度伸び率	3.4	3.2	△ 0.7	△ 0.5	△ 4.3

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市・五泉市

(※ 令和3年度から五泉市が加わった。)

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「令和6年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (6年度)
基準財政収入額	4,780,450	4,652,242	128,208	2.8	4,884,488
基準財政需要額	9,195,692	9,012,895	182,797	2.0	10,816,872
財政力指数 (3カ年平均)	0.517	0.515	0.002	-	0.452

当年度は0.517で、前年度に比べ0.002ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ0.065ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
小 千 谷 市	92.0	88.9	88.9	81.3	83.3
県内類似都市平均	93.4	92.4	91.8	88.0	91.5

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は92.0%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ1.4ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
小 千 谷 市	100.5	101.9	101.8	100.0	98.5
県内類似都市平均	101.7	100.9	102.1	101.5	99.9

当年度は100.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

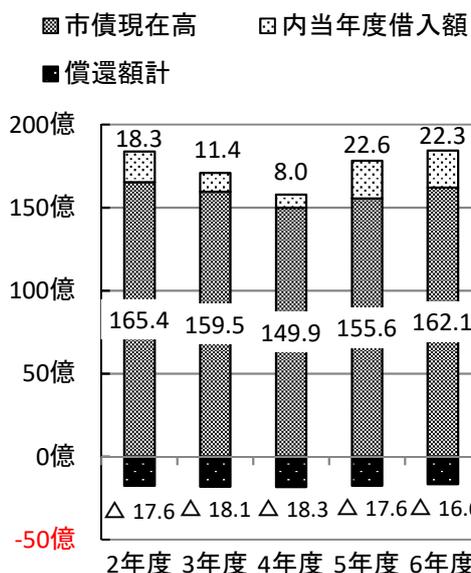
県内類似都市平均に比べ1.2ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
市債現在高	165.4	159.5	149.9	155.6	162.1	
借 入 額	18.3	11.4	8.0	22.6	22.3	
償 還 額	計	17.6	18.1	18.3	17.6	16.6
	元金	16.6	17.3	17.6	16.9	15.8
	利子	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8



(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,546,242	16.1	3,309,595	15.4	236,647	7.2
	扶 助 費	2,988,935	13.5	2,850,006	13.3	138,929	4.9
	公 債 費	1,674,152	7.6	1,771,846	8.2	△ 97,694	△ 5.5
	計	8,209,329	37.2	7,931,447	36.9	277,882	3.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,824,336	21.9	4,922,571	22.9	△ 98,235	△ 2.0
	うち単独事業費	1,544,624	7.0	2,169,567	10.1	△ 624,943	△ 28.8
	災 害 復 旧 事 業 費	25,633	0.1	14,710	0.1	10,923	74.3
	計	4,849,969	22.0	4,937,281	23.0	△ 87,312	△ 1.8
その他の経費	物 件 費	2,887,115	13.1	2,671,502	12.4	215,613	8.1
	維 持 補 修 費	965,284	4.4	722,447	3.4	242,837	33.6
	補 助 費 等	2,197,202	10.0	2,414,030	11.2	△ 216,828	△ 9.0
	繰 出 金	1,322,724	6.0	1,256,728	5.8	65,996	5.3
	投資及び出資金・貸付金	54,000	0.2	55,700	0.3	△ 1,700	△ 3.1
	積 立 金	1,573,593	7.1	1,500,627	7.0	72,966	4.9
	計	8,999,918	40.8	8,621,034	40.1	378,884	4.4
合 計		22,059,216	100.0	21,489,762	100.0	569,454	2.6

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

- (ア) 義務的経費は、前年度に比べ277,882千円(3.5%)の増加となっている。
この主なものは、人件費である。
- (イ) 投資的経費は、前年度に比べ87,312千円(1.8%)の減少となっている。この主なものは、普通建設事業費において図書館等複合施設整備事業費(補助分)が増加したものの、中学校大規模改修事業費(単独分)が減少したためである。
- (ウ) その他の経費は、前年度に比べ378,884千円(4.4%)の増加となっている。この主なものは、維持補修費の道路除排雪費が増加したためである。
- (エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が0.3ポイント上昇し37.2%に、投資的経費は1.0ポイント低下し22.0%に、その他の経費は0.7ポイント上昇し40.8%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入22,632,061千円、歳出22,052,150千円で、歳入歳出差引残高579,910千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源116,313千円を差し引いた実質収支は、463,597千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は、592,610千円の赤字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	25,663,633,000	22,846,241,926	22,632,061,151	88.2	99.1	8,278,917	205,901,858
5 年 度	26,950,396,000	22,914,389,233	22,813,432,747	84.6	99.6	8,141,084	92,815,402
比較増減	△ 1,286,763,000	△ 68,147,307	△ 181,371,596	3.6	△ 0.5	137,833	113,086,456
増 減 率	△ 4.8	△ 0.3	△ 0.8	-	-	1.7	121.8

予算現額は25,663,633千円、調定額は22,846,241千円である。

収入済額は22,632,061千円で、前年度に比べ181,371千円(0.8%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額は88.2%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額は99.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

不納欠損額は8,278千円で、前年度に比べ137千円(1.7%)の増加となっている。

収入未済額は205,901千円で、前年度に比べ113,086千円(121.8%)の増加となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	9,303,544	9,238,621	64,923	0.7
依 存 財 源	13,328,517	13,574,811	△ 246,294	△ 1.8
合 計	22,632,061	22,813,432	△ 181,371	△ 0.8

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

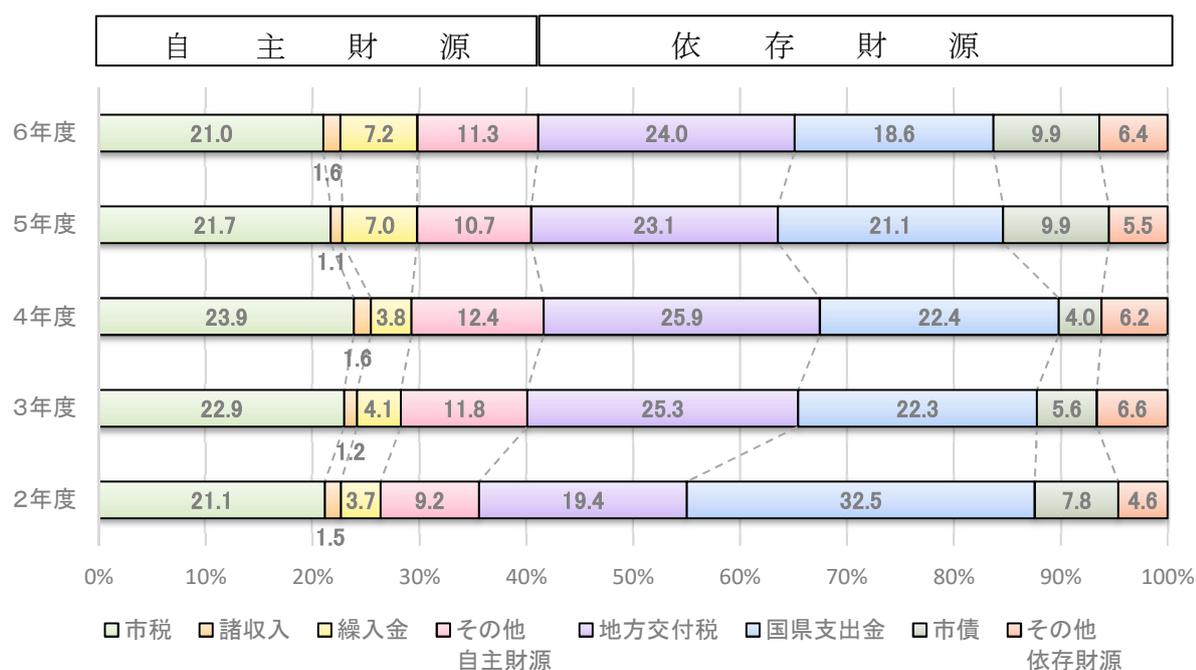
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
6 年 度	9,303,544	41.1	13,328,517	58.9
5 年 度	9,238,621	40.5	13,574,811	59.5
4 年 度	8,398,403	41.7	11,756,436	58.3
3 年 度	8,150,641	40.0	12,204,536	60.0
2 年 度	8,313,447	35.5	15,073,002	64.5

自主財源は9,303,544千円で、前年度に比べ64,923千円(0.7%)増加している。この主なものは、繰越金246,120千円(22.5%)である。

依存財源は13,328,517千円で、前年度に比べ246,294千円(1.8%)減少している。この主なものは、国庫支出金645,556千円(17.5%)である。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
6 年 度	15,044,636	66.5	7,587,425	33.5
5 年 度	14,956,999	65.6	7,856,433	34.4
4 年 度	14,273,059	70.8	5,881,780	29.2

一般財源の構成比率は66.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、地方交付税の構成割合が上昇したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	4,811,911,000	4,956,435,929	4,761,775,950	99.0	96.1	8,225,717	186,434,262
5 年 度	4,882,636,000	5,044,591,784	4,952,650,969	101.4	98.2	8,094,584	83,846,231
比較増減	△ 70,725,000	△ 88,155,855	△ 190,875,019	△ 2.4	△ 2.1	131,133	102,588,031
増 減 率	△ 1.4	△ 1.7	△ 3.9	-	-	1.6	122.4

収入済額は、前年度に比べ190,875千円(3.9%)の減少となっている。

市税の収納率は96.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

不納欠損額は8,225千円で、この主なものは、市民税1,977千円、固定資産税5,859千円である。

収入未済額は186,434千円で、この主なものは、市民税18,945千円、固定資産税155,490千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	6 年 度	5 年 度	金 額	比 率	6 年 度	5 年 度
市 民 税	1,632,505,947	1,757,991,111	△ 125,485,164	△ 7.1	98.7	98.8
個 人	1,352,188,047	1,504,698,127	△ 152,510,080	△ 10.1	98.6	98.8
法 人	280,317,900	253,292,984	27,024,916	10.7	99.6	99.3
固 定 資 産 税	2,389,922,644	2,462,526,426	△ 72,603,782	△ 2.9	93.7	97.4
固定資産税	2,385,092,144	2,457,527,526	△ 72,435,382	△ 2.9	93.7	97.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,830,500	4,998,900	△ 168,400	△ 3.4	100.0	100.0
軽自動車税	141,675,500	138,988,600	2,686,900	1.9	98.5	98.1
市町村たばこ税	239,421,857	246,471,758	△ 7,049,901	△ 2.9	100.0	100.0
鉦 産 税	204,699,600	181,749,600	22,950,000	12.6	100.0	100.0
都市計画税	153,550,402	164,923,474	△ 11,373,072	△ 6.9	93.7	97.6
計	4,761,775,950	4,952,650,969	△ 190,875,019	△ 3.9	96.1	98.2

(ア) 市民税は、収入済額が1,632,505千円で、前年度に比べ125,485千円(7.1%)の減少となっている。市民税の個人分は152,510千円(10.1%)減少した一方、法人分は27,024千円(10.7%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額が2,389,922千円で、前年度に比べ72,603千円(2.9%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額が239,421千円で、前年度に比べ7,049千円(2.9%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	168,000,000	159,097,000	159,097,000	94.7	100.0
5 年 度	151,600,000	157,877,000	157,877,000	104.1	100.0
比較増減	16,400,000	1,220,000	1,220,000	△ 9.4	0.0
増 減 率	10.8	0.8	0.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,220千円(0.8%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	36,833,000	37,412,000	△ 579,000	△ 1.5
自動車重量譲与税	112,720,000	112,791,000	△ 71,000	△ 0.1
森林環境譲与税	9,544,000	7,674,000	1,870,000	24.4
計	159,097,000	157,877,000	1,220,000	0.8

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ71千円(0.1%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	900,000	1,441,000	1,441,000	160.1	100.0
5 年 度	1,000,000	930,000	930,000	93.0	100.0
比較増減	△ 100,000	511,000	511,000	67.1	0.0
増 減 率	△ 10.0	54.9	54.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ511千円(54.9%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	17,900,000	31,346,000	31,346,000	175.1	100.0
5 年 度	32,100,000	21,299,000	21,299,000	66.4	100.0
比較増減	△ 14,200,000	10,047,000	10,047,000	108.7	0.0
増 減 率	△ 44.2	47.2	47.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ10,047千円(47.2%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6年度	23,300,000	38,854,000	38,854,000	166.8	100.0
5年度	15,800,000	22,838,000	22,838,000	144.5	100.0
比較増減	7,500,000	16,016,000	16,016,000	22.3	0.0
増 減 率	47.5	70.1	70.1	-	-

収入済額は、前年度に比べ16,016千円(70.1%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6年度	85,600,000	92,045,000	92,045,000	107.5	100.0
5年度	71,000,000	86,023,000	86,023,000	121.2	100.0
比較増減	14,600,000	6,022,000	6,022,000	△ 13.7	0.0
増 減 率	20.6	7.0	7.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ6,022千円(7.0%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6年度	843,000,000	917,949,000	917,949,000	108.9	100.0
5年度	985,000,000	886,963,000	886,963,000	90.0	100.0
比較増減	△ 142,000,000	30,986,000	30,986,000	18.9	0.0
増 減 率	△ 14.4	3.5	3.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ30,986千円(3.5%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6年度	6,800,000	5,874,330	5,874,330	86.4	100.0
5年度	6,700,000	6,641,320	6,641,320	99.1	100.0
比較増減	100,000	△ 766,990	△ 766,990	△ 12.7	0.0
増 減 率	1.5	△ 11.5	△ 11.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ766千円(11.5%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	19,200,000	17,396,000	17,396,000	90.6	100.0
5 年 度	7,600,000	12,519,000	12,519,000	164.7	100.0
比較増減	11,600,000	4,877,000	4,877,000	△ 74.1	0.0
増 減 率	152.6	39.0	39.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,877千円(39.0%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	160,600,000	177,370,000	177,370,000	110.4	100.0
5 年 度	24,000,000	36,301,000	36,301,000	151.3	100.0
比較増減	136,600,000	141,069,000	141,069,000	△ 40.9	0.0
増 減 率	569.2	388.6	388.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ141,069千円(388.6%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方特例交付金	164,659,000	24,065,000	140,594,000	584.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,711,000	12,236,000	475,000	3.9
計	177,370,000	36,301,000	141,069,000	388.6

前年度に比べ地方特例交付金は、140,594千円(584.2%)増加し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、475千円(3.9%)増加した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	5,082,344,000	5,436,003,000	5,436,003,000	107.0	100.0
5 年 度	5,003,873,000	5,260,378,000	5,260,378,000	105.1	100.0
比較増減	78,471,000	175,625,000	175,625,000	1.9	0.0
増 減 率	1.6	3.3	3.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ175,625千円(3.3%)の増加となっている。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普通交付税	4,417,344,000	4,358,873,000	58,471,000	1.3
特別交付税	1,018,659,000	901,505,000	117,154,000	13.0
計	5,436,003,000	5,260,378,000	175,625,000	3.3

前年度に比べ普通交付税は、58,471千円(1.3%)、特別交付税は、117,154千円(13.0%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	4,000,000	2,799,000	2,799,000	70.0	100.0
5 年 度	5,000,000	3,027,000	3,027,000	60.5	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 228,000	△ 228,000	9.5	0.0
増 減 率	△ 20.0	△ 7.5	△ 7.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ228千円(7.5%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	176,822,000	170,677,371	170,465,771	96.4	99.9	-	211,600
5 年 度	190,149,000	182,066,350	181,854,750	95.6	99.9	-	211,600
比較増減	△ 13,327,000	△ 11,388,979	△ 11,388,979	0.8	0.0	-	0
増 減 率	△ 7.0	△ 6.3	△ 6.3	-	-	-	0.0

収入済額は、前年度に比べ11,388千円(6.3%)の減少となっている。この主なものは、衛生費負担金のし尿処理費負担金3,284千円(36.0%)及び消防費負担金の常備消防費負担金9,056千円(8.8%)である。

収入未済額211千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	294,824,000	286,918,876	279,536,089	94.8	97.4	53,200	7,329,587
5 年 度	297,233,000	295,780,796	290,115,049	97.6	98.1	46,500	5,619,247
比較増減	△ 2,409,000	△ 8,861,920	△ 10,578,960	△ 2.8	△ 0.7	6,700	1,710,340
増 減 率	△ 0.8	△ 3.0	△ 3.6	-	-	14.4	30.4

収入済額は、前年度に比べ10,578千円(3.6%)の減少となっている。

収入未済額7,329千円の主なものは、住宅家賃3,163千円及び徴税手数料2,773千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	194,260,779	202,450,869	△ 8,190,090	△ 4.0
手 数 料	85,275,310	87,664,180	△ 2,388,870	△ 2.7
計	279,536,089	290,115,049	△ 10,578,960	△ 3.6

(ア) 使用料は、前年度に比べ8,190千円(4.0%)の減少となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料9,772千円(16.9%)である。

一方、増加した主なものは、土木使用料の道路占用料1,691千円(11.5%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ2,388千円(2.7%)の減少となっている。この主なものは、総務手数料の除籍手数料712千円(14.4%)、衛生手数料の廃棄物処理手数料535千円(1.8%)及び可燃ごみ処理手数料299千円(0.8%)である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	3,274,470,000	3,052,647,742	3,052,647,742	93.2	100.0
5 年 度	4,527,557,000	3,698,204,538	3,698,204,538	81.7	100.0
比較増減	△ 1,253,087,000	△ 645,556,796	△ 645,556,796	11.5	0.0
増 減 率	△ 27.7	△ 17.5	△ 17.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ645,556千円(17.5%)の減少となっている。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,024,197,189	1,045,675,886	△ 21,478,697	△ 2.1
国 庫 補 助 金	2,018,175,744	2,642,430,276	△ 624,254,532	△ 23.6
委 託 金	10,274,809	10,098,376	176,433	1.7
計	3,052,647,742	3,698,204,538	△ 645,556,796	△ 17.5

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ21,478千円(2.1%)の減少となっている。この主なものは、衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金77,041千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、民生費負担金の児童手当費負担金56,981千円(19.6%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ624,254千円(23.6%)の減少となっている。こ

の主なものは、民生費補助金の就学前教育・保育施設整備交付金295,651千円（皆減）及び土木費補助金の都市構造再編集中支援事業補助金348,600千円（76.9%）である。

一方、増加した主なものは、教育費補助金の学校施設環境改善交付金（繰越明許分）163,012千円（皆増）である。

（ウ）委託金は、前年度に比べ176千円（1.7%）の増加となっている。この主なものは、土木費委託金の河川草刈委託金149千円（5.0%）である。

第16款 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	1,305,158,000	1,163,934,408	1,163,934,408	89.2	100.0
5 年 度	1,243,148,000	1,111,307,285	1,111,307,285	89.4	100.0
比較増減	62,010,000	52,627,123	52,627,123	△ 0.2	0.0
増 減 率	5.0	4.7	4.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ52,627千円（4.7%）の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

（単位：円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	467,505,680	456,485,032	11,020,648	2.4
県 補 助 金	592,229,419	572,367,194	19,862,225	3.5
委 託 金	99,199,309	77,455,059	21,744,250	28.1
県 貸 付 金	5,000,000	5,000,000	0	-
計	1,163,934,408	1,111,307,285	52,627,123	4.7

（ア）県負担金は、前年度に比べ11,020千円（2.4%）の増加となっている。この主なものは、民生費負担金の保険基盤安定負担金（後期高齢者医療特別会計分）11,162千円（14.7%）である。

（イ）県補助金は、前年度に比べ19,862千円（3.5%）の増加となっている。この主なものは、総務費補助金の地域少子化対策重点推進補助金7,898千円（皆増）、民生費補助金の地域子ども・子育て支援事業交付金6,657千円（16.9%）及び保育対策総合支援事業費補助金4,528千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、農林水産業費補助金の防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業補助金14,800千円（36.1%）である。

（ウ）委託金は、前年度に比べ21,744千円（28.1%）の増加となっている。この主なものは、総務費委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金19,342千円（皆増）である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	39,554,000	34,861,538	34,861,538	88.1	100.0
5 年 度	24,368,000	44,312,919	44,312,919	181.8	100.0
比較増減	15,186,000	△ 9,451,381	△ 9,451,381	△ 93.7	0.0
増 減 率	62.3	△ 21.3	△ 21.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,451千円(21.3%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	32,920,406	39,084,320	△ 6,163,914	△ 15.8
財 産 売 払 収 入	1,941,132	5,228,599	△ 3,287,467	△ 62.9
計	34,861,538	44,312,919	△ 9,451,381	△ 21.3

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ6,163千円(15.8%)の減少となっている。この主なものは、財産貸付収入の旧岩沢小学校敷地11,635千円(75.8%)である。

一方、増加した主なものは、利子及び配当金の財政調整基金利子4,517千円(404.6%)、夢の架け橋基金利子485千円(662.1%)及び環境うるおい基金利子336千円(35.2%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ3,287千円(62.9%)の減少となっている。この主なものは、土地売払収入1,939千円(55.0%)である。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	711,436,000	733,725,808	733,725,808	103.1	100.0
5 年 度	860,340,000	823,829,556	823,829,556	95.8	100.0
比較増減	△ 148,904,000	△ 90,103,748	△ 90,103,748	7.3	0.0
増 減 率	△ 17.3	△ 10.9	△ 10.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ90,103千円(10.9%)の減少となっている。この主なものは、一般寄附金92,986千円(11.3%)である。

一方、増加した主なものは、商工費寄附金1,008千円(皆増)及び土木費寄附金2,200千円(皆増)である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6年度	3,018,387,000	1,620,939,411	1,620,939,411	53.7	100.0
5年度	2,582,088,000	1,605,282,926	1,605,282,926	62.2	100.0
比較増減	436,299,000	15,656,485	15,656,485	△ 8.5	0.0
増 減 率	16.9	1.0	1.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ15,656千円(1.0%)の増加となっている。この主なものは、基金繰入金の文化施設建設基金繰入金(繰越明許分)62,699千円(皆増)、文化施設建設基金繰入金(逡次繰越分)82,111千円(皆増)、夢の架け橋基金繰入金124,057千円(25.6%)及び市立学校整備基金繰入金(繰越明許分)89,824千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、市立学校整備基金繰入金344,866千円(皆減)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6年度	1,338,257,000	1,338,257,230	1,338,257,230	100.0	100.0
5年度	1,092,136,000	1,092,136,569	1,092,136,569	100.0	100.0
比較増減	246,121,000	246,120,661	246,120,661	0.0	0.0
増 減 率	22.5	22.5	22.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ246,120千円(22.5%)の増加となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,323,842千円、認定こども園施設整備事業補助金等の繰越明許分14,415千円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不 納 欠 損 額	収入未済額
6年度	412,112,000	375,908,735	363,982,326	88.3	96.8	-	11,926,409
5年度	326,968,000	251,576,190	248,437,866	76.0	98.8	-	3,138,324
比較増減	85,144,000	124,332,545	115,544,460	12.3	△ 2.0	-	8,788,085
増 減 率	26.0	49.4	46.5	-	-	-	280.0

収入済額は、前年度に比べ115,544千円(46.5%)の増加となっている。

収入未済額11,926千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金1,669千円及び消防費雑入の行政代執行費用徴収費9,163千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金、加算金 及び過料	3,519,247	5,184,551	△ 1,665,304	△ 32.1
預 金 利 子	680,159	100,208	579,951	578.7
貸付金元利収入	54,000,000	55,700,000	△ 1,700,000	△ 3.1
受託事業収入	1,939,499	2,175,590	△ 236,091	△ 10.9
雑 入	303,843,421	185,277,517	118,565,904	64.0
計	363,982,326	248,437,866	115,544,460	46.5

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ1,700千円(3.1%)の減少となっている。この主なものは、中小企業経営安定資金1,100千円(7.3%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ236千円(10.9%)の減少となっている。この主なものは、農林水産業費受託事業収入の農地中間管理事業業務受託事業収入304千円(34.3%)である。

一方、増加した主なものは、土木費受託事業収入の樋門操作業務受託事業収入170千円(26.5%)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ118,565千円(64.0%)の増加となっている。この主なものは、総務費雑入のデジタル基盤改革支援補助金67,057千円(皆増)、衛生費雑入の内部障害リハビリテーション学講座厚生連負担金12,000千円(皆増)及び新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金12,450千円(皆増)である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	3,869,058,000	2,231,758,000	2,231,758,000	57.7	100.0
5 年 度	4,620,100,000	2,269,100,000	2,269,100,000	49.1	100.0
比較増減	△ 751,042,000	△ 37,342,000	△ 37,342,000	8.6	0.0
増 減 率	△ 16.3	△ 1.6	△ 1.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ37,342千円(1.6%)の減少となっている。

目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
民 生 債	35,100,000	1,500,000	33,600,000	2,240.0
農 林 水 産 業 債	56,600,000	57,600,000	△ 1,000,000	△ 1.7
土 木 債	1,409,900,000	1,359,000,000	50,900,000	3.7
消 防 債	225,500,000	325,800,000	△ 100,300,000	△ 30.8
教 育 債	465,500,000	441,900,000	23,600,000	5.3
災 害 復 旧 債	2,200,000	3,100,000	△ 900,000	△ 29.0
臨 時 財 政 対 策 債	36,958,000	80,200,000	△ 43,242,000	△ 53.9
計	2,231,758,000	2,269,100,000	△ 37,342,000	△ 1.6

減少した主なものは、土木債の旧小千谷総合病院跡地整備事業（逡次繰越分）983,600千円（皆減）、消防債の消防防災施設整備事業（繰越明許分含む）100,300千円（30.8%）及び臨時財政対策債43,242千円（53.9%）である。

一方、増加した主なものは、民生債の老人福祉施設整備事業19,600千円（皆増）、土木債の県営融雪施設整備事業（繰越明許分含む）116,200千円（97.2%）、図書館等複合施設整備事業（逡次繰越分及び繰越明許分含む）935,200千円（1,948.3%）、教育債の学校施設整備事業（繰越明許分含む）44,500千円（10.9%）である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
6 年 度	-	2,548	2,548	-	100.0
5 年 度	-	1,404,000	1,404,000	-	100.0
比較増減	-	△ 1,401,452	△ 1,401,452	-	0.0
増 減 率	-	△ 99.8	△ 99.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ、1,401千円（99.8%）の減少となっている。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	25,663,633,000	22,052,150,736	85.9	1,287,783,000	2,323,699,264
5 年 度	26,950,396,000	21,475,175,517	79.7	3,099,327,000	2,375,893,483
比較増減	△ 1,286,763,000	576,975,219	6.2	△ 1,811,544,000	△ 52,194,219
増 減 率	△ 4.8	2.7	-	△ 58.4	△ 2.2

予算現額25,663,633千円に対し、支出済額22,052,150千円である。

執行率は85.9%で、前年度に比べ6.2ポイント増加している。

翌年度繰越額1,287,783千円のうち929,600千円は継続費逐次繰越額であり、358,183千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ576,975千円(2.7%)の増加となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
6 年 度	157,445,000	152,128,897	96.6	5,316,103
5 年 度	149,942,000	140,891,851	94.0	9,050,149
比較増減	7,503,000	11,237,046	2.6	△ 3,734,046
増 減 率	5.0	8.0	-	△ 41.3

支出済額は、前年度に比べ11,237千円(8.0%)の増加となっている。この主なものは、議会経費の議員期末手当3,510千円(20.7%)、議員共済給付費負担金2,768千円(18.2%)、議会用備品購入費3,522千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、行政視察経費の旅費932千円(37.7%)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
6 年 度	3,983,663,000	3,665,648,753	92.0	-	318,014,247
5 年 度	3,632,835,000	3,282,207,296	90.3	15,059,000	335,568,704
比較増減	350,828,000	383,441,457	1.7	△ 15,059,000	△ 17,554,457
増 減 率	9.7	11.7	-	皆減	△ 5.2

支出済額は、前年度に比べ383,441千円(11.7%)の増加となっている。

不用額 318,014千円の主なものは、総務管理費 267,945千円及び戸籍住民基本台帳費 26,062千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	3,304,415,340	2,950,705,581	353,709,759	12.0
徴 税 費	157,668,299	156,800,572	867,727	0.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	135,445,631	105,690,859	29,754,772	28.2
選 挙 費	30,110,508	32,823,345	△ 2,712,837	△ 8.3
統 計 調 査 費	12,155,026	9,449,027	2,705,999	28.6
監 査 委 員 費	25,663,706	25,681,951	△ 18,245	△ 0.1
災 害 救 助 費	190,243	1,055,961	△ 865,718	△ 82.0
計	3,665,648,753	3,282,207,296	383,441,457	11.7

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ 353,709千円 (12.0%) の増加となっている。この主なものは、情報化推進事業の電算システム管理等委託料 56,548千円 (221.6%)、ソフトウェア使用料 26,228千円 (591.0%)、事務用機械器具購入費 43,245千円 (43,682.1%) 及び財政調整基金積立金 178,517千円 (36.5%) である。

一方、減少した主なものは、夢の架け橋基金積立金 125,605千円 (15.7%) である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ 867千円 (0.6%) の増加となっている。この主なものは、税務課経費の臨時事務員報酬 2,934千円 (44.5%)、一般職時間外勤務手当 980千円 (31.0%) 及び賦課徴収経費の事務機械借上料 856千円 (18.8%) である。

一方、減少した主なものは、賦課経費の市税電算処理委託料 3,931千円 (25.7%) である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ 29,754千円 (28.2%) の増加となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の電算システム改修委託料 24,710千円 (皆増) である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ 2,712千円 (8.3%) の減少となっている。減少した主なものは、小千谷市議会議員一般選挙経費 25,648千円 (皆減) である。

一方、増加した主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費 20,459千円 (皆増) である。

(オ) 統計調査費は、前年度に比べ 2,705千円 (28.6%) の増加となっている。増加した主なものは農林業センサス経費 4,147千円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは住宅・土地統計調査経費 2,516千円 (皆減) である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ 865千円 (82.0%) の減少となっている。この主なものは、一般職時間外勤務手当 228千円 (83.7%)、旅費 376千円 (82.1%) 及び避難所用備品購入費 184千円 (皆減) である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
6年度	5,915,617,000	5,491,644,224	92.8	46,300,000	377,672,776
5年度	6,057,256,000	5,541,139,372	91.5	33,747,000	482,369,628
比較増減	△ 141,639,000	△ 49,495,148	1.3	12,553,000	△ 104,696,852
増減率	△ 2.3	△ 0.9	-	37.2	△ 21.7

支出済額は、前年度に比べ49,495千円(0.9%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額46,300千円の内訳は、社会福祉費の灯油等購入費助成事業6,300千円及び価格高騰緊急支援給付金事業40,000千円である。

不用額377,672千円の内訳は、社会福祉費160,487千円、児童福祉費185,290千円及び生活保護費31,894千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	比較増減	
			金額	比率
社会福祉費	3,220,681,075	3,067,919,777	152,761,298	5.0
児童福祉費	2,047,722,218	2,248,789,202	△ 201,066,984	△ 8.9
生活保護費	223,240,931	224,430,393	△ 1,189,462	△ 0.5
計	5,491,644,224	5,541,139,372	△ 49,495,148	△ 0.9

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ152,761千円(5.0%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の価格高騰緊急支援給付金46,670千円(12.2%)及び障害者福祉費の介護給付費・訓練等給付費扶助38,719千円(5.6%)である。

一方、減少した主なものは、総合福祉センター管理運営経費の施設修繕工事62,612千円(皆減)である。

なお、各特別会計への繰出金は、前年度に比べ国民健康保険特別会計繰出金9,698千円(4.4%)減少している。一方、介護保険特別会計繰出金15,269千円(2.8%)及び後期高齢者医療特別会計繰出金68,899千円(14.0%)は増加している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ201,066千円(8.9%)の減少となっている。この主なものは、児童措置費の認定こども園施設整備事業補助金363,261千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、児童手当費の児童手当支給事業44,293千円(10.4%)及び児童措置費の子ども・子育て支援事業(繰越明許分)24,155千円(2,956.7%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ1,189千円(0.5%)の減少となっている。この主なものは、生活保護経費の生活保護システム使用料1,587千円(80.0%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
6 年 度	1,780,064,000	1,531,554,296	86.0	-	248,509,704
5 年 度	2,003,927,000	1,651,349,644	82.4	700,000	351,877,356
比較増減	△ 223,863,000	△ 119,795,348	3.6	△ 700,000	△ 103,367,652
増 減 率	△ 11.2	△ 7.3	-	皆減	△ 29.4

支出済額は、前年度に比べ119,795千円(7.3%)の減少となっている。

不用額248,509千円の内訳は、保健衛生費194,641千円、清掃費53,536千円及び水道費332千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	749,641,497	878,965,815	△ 129,324,318	△ 14.7
清 掃 費	765,392,911	755,557,303	9,835,608	1.3
水 道 費	16,519,888	16,826,526	△ 306,638	△ 1.8
計	1,531,554,296	1,651,349,644	△ 119,795,348	△ 7.3

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ129,324千円(14.7%)の減少となっている。この主なものは、予防費の感染症予防事業147,517千円(57.0%)である。

一方、増加した主なものは、健康増進費の健康増進総務経費20,003千円(100.0%)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ9,835千円(1.3%)の増加となっている。この主なものは、可燃ごみ処理経費の設備機器修繕工事23,191千円(35.9%)及び焼却処理施設整備基本調査委託料5,159千円(皆増)である。

一方減少した主なものは、不燃ごみ処理経費の設備機器修繕工事11,539千円(21.8%)及び不燃ごみ処理経費(繰越明許分)の設備機器修繕工事13,970千円(皆減)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ306千円(1.8%)の減少となっている。これは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金306千円(2.9%)が減少したためである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
6 年 度	59,245,000	43,882,170	74.1	15,362,830
5 年 度	44,090,000	31,851,467	72.2	12,238,533
比較増減	15,155,000	12,030,703	1.9	3,124,297
増 減 率	34.4	37.8	-	25.5

支出済額は、前年度に比べ12,030千円(37.8%)の増加となっている。

不用額15,362千円の内訳は、労働対策費2,290千円及び労働諸費13,072千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
労 働 対 策 費	16,148,603	15,210,459	938,144	6.2
労 働 諸 費	27,733,567	16,641,008	11,092,559	66.7
計	43,882,170	31,851,467	12,030,703	37.8

(ア) 労働対策費は、前年度に比べ938千円(6.2%)の増加となっている。この主なものは、勤労青少年ホーム経費の光熱水費274千円(8.0%)である。

(イ) 労働諸費は、前年度に比べ11,092千円(66.7%)の増加となっている。この主なものは、労働諸経費のおぢやつつみWITH WISH.委託料3,920千円(皆増)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
6 年 度	1,095,808,000	889,799,930	81.2	71,562,000	134,446,070
5 年 度	1,117,566,000	970,262,003	86.8	43,539,000	103,764,997
比較増減	△ 21,758,000	△ 80,462,073	△ 5.6	28,023,000	30,681,073
増 減 率	△ 1.9	△ 8.3	-	64.4	29.6

支出済額は、前年度に比べ80,462千円(8.3%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額71,562千円の内訳は、農業費の太田防災ダム施設修繕工事8,000千円及び農業基盤整備事業63,562千円である。

不用額134,446千円の内訳は、農業費104,344千円、林業費2,878千円及び水産業費27,223千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	849,750,739	943,579,692	△ 93,828,953	△ 9.9
林 業 費	11,845,881	10,822,824	1,023,057	9.5
水 産 業 費	28,203,310	15,859,487	12,343,823	77.8
計	889,799,930	970,262,003	△ 80,462,073	△ 8.3

(ア) 農業費は、前年度に比べ93,828千円(9.9%)の減少となっている。この主なものは、農業振興費の高温被害等収入減少支援対策事業補助金68,375千円(皆減)及び農地費の測量設計委託料11,803千円(90.2%)である。

一方、増加した主なものは、農地費の農地管理経費1,904千円(44.8%)及び農業基盤整備事業(繰越明許分)3,335千円(16.8%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ1,023千円(9.5%)の増加となっている。この主なものは、林道管理経費の林道舗装工事1,807千円(41.1%)である。

一方、減少した主なものは、林業振興経費の森林資源調査業務委託料383千円(皆減)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ12,343千円(77.8%)の増加となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉プロモーション業務委託料10,561千円(628.6%)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
6 年 度	677,901,000	473,397,026	69.8	75,196,000	129,307,974
5 年 度	542,915,000	389,429,184	71.7	-	153,485,816
比較増減	134,986,000	83,967,842	△ 1.9	75,196,000	△ 24,177,842
増 減 率	24.9	21.6	-	皆増	△ 15.8

支出済額は、前年度に比べ83,967千円(21.6%)の増加となっている。この主なものは、商工業振興費の起業家育成支援事業委託料12,980千円(皆増)、信用保証協会保証料補給金10,595千円(267.3%)、地域間交流センター経費の施設管理運営委託料28,616千円(114.5%)及び施設整備費補償金17,345千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、地域間交流センター経費の工事請負費48,873千円(93.6%)である。

繰越明許費繰越額75,196千円は商工費の総合産業会館サンプラザ施設修繕工事である。不用額129,307千円の主なものは、商工業振興費91,592千円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	5,208,564,000	4,677,527,119	89.8	108,796,000	422,240,881
5 年 度	6,452,884,000	3,922,307,632	60.8	2,205,224,000	325,352,368
比較増減	△ 1,244,320,000	755,219,487	29.0	△ 2,096,428,000	96,888,513
増 減 率	△ 19.3	19.3	-	△ 95.1	29.8

支出済額は、前年度に比べ755,219千円(19.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額108,796千円の内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業16,140千円、道路橋りょう単独事業91,779千円、都市計画費の宅地開発支援事業補助金877千円で、すべて繰越明許費繰越額である。

不用額422,240千円の主なものは、道路橋りょう費149,477千円及び都市計画費196,077千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	38,244,363	44,429,752	△ 6,185,389	△ 13.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,458,319,011	1,231,838,301	226,480,710	18.4
河 川 費	36,716,796	42,053,207	△ 5,336,411	△ 12.7
都 市 計 画 費	2,426,110,098	1,871,914,921	554,195,177	29.6
下 水 道 費	453,616,000	499,926,000	△ 46,310,000	△ 9.3
住 宅 費	208,115,549	190,751,439	17,364,110	9.1
国 土 調 査 費	56,405,302	41,394,012	15,011,290	36.3
計	4,677,527,119	3,922,307,632	755,219,487	19.3

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ6,185千円(13.9%)の減少となっている。この主なものは、土木総務費の臨時事務員報酬1,551千円(35.9%)及び克雪対策費の除雪機購入支援事業補助金3,865千円(99.6%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ226,480千円(18.4%)の増加となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料206,395千円(60.4%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ5,336千円(12.7%)の減少となっている。この主なものは河川総務費の河川改修工事4,481千円(29.7%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ554,195千円(29.6%)の増加となっている。

この主なものは、都市計画総務費の図書館等複合施設整備工事(逡次繰越分及び繰越明許分含む)401,657千円(25.3%)及び街路事業費の道路改良工事100,488千円(190.8%)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ46,310千円(9.3%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ17,364千円(9.1%)の増加となっている。この主なものは、公営住宅管理費の施設整備工事21,677千円(53.1%)である。

一方、減少した主なものは、住宅総務費の住宅エコリフォーム補助金5,182千円(25.9%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ15,011千円(36.3%)の増加となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料(繰越明許分含む)12,985千円(51.2%)である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	2,018,643,000	1,005,326,002	49.8	959,881,000	53,435,998
5 年 度	1,202,258,000	1,068,587,059	88.9	63,100,000	70,570,941
比 較 増 減	816,385,000	△ 63,261,057	△ 39.1	896,781,000	△ 17,134,943
増 減 率	67.9	△ 5.9	-	1,421.2	△ 24.3

支出済額は、前年度に比べ63,261千円(5.9%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の施設改修工事264,244千円(96.9%)、非常備消防費の車両購入費35,184千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、常備消防費の車両購入費58,930千円(皆増)、防災費の特定空家解体工事8,739千円(皆増)、(仮称)防災センター整備工事91,600千円(皆増)及び(仮称)防災センター整備事業(繰越明許分含む)の設計業務委託料36,000千円(133.8%)である。

不用額53,435千円の主なものは、常備消防費17,991千円、非常備消防費13,784千円及び防災費8,517千円である。

翌年度繰越額959,881千円の内訳は、継続費逡次繰越額が消防費の(仮称)防災センター整備事業929,600千円、繰越明許費繰越額が消防費の消防用車両整備事業27,563千円、ハザードマップ作成事業2,718千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
6 年 度	2,716,338,000	2,419,081,647	89.1	19,427,000	277,829,353
5 年 度	3,700,921,000	2,689,863,390	72.7	734,790,000	276,267,610
比較増減	△ 984,583,000	△ 270,781,743	16.4	△ 715,363,000	1,561,743
増 減 率	△ 26.6	△ 10.1	-	△ 97.4	0.6

支出済額は、前年度に比べ270,781千円(10.1%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額19,427千円は、中学校費の中学校施設整備事業14,044千円、社会教育費の事業効果分析調査事業3,993千円、市民会館物品修繕事業1,390千円である。

不用額277,829千円の主なもの、小学校費42,559千円、中学校費39,498千円、社会教育費113,300千円及び社会体育費41,343千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	162,693,265	161,748,362	944,903	0.6
小 学 校 費	408,822,327	354,413,494	54,408,833	15.4
中 学 校 費	933,426,865	1,179,407,172	△ 245,980,307	△ 20.9
特 別 支 援 学 校 費	35,544,619	225,180,022	△ 189,635,403	△ 84.2
社 会 教 育 費	315,632,822	282,605,922	33,026,900	11.7
保 健 給 食 費	261,502,637	238,730,767	22,771,870	9.5
社 会 体 育 費	301,459,112	247,777,651	53,681,461	21.7
計	2,419,081,647	2,689,863,390	△ 270,781,743	△ 10.1

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ944千円(0.6%)の増加となっている。この主なものは、事務局費の一般職時間外勤務手当2,095千円(131.6%)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ54,408千円(15.4%)の増加となっている。この主なものは、学校管理費の消耗品費25,954千円(123.5%)、施設保守点検委託料2,330千円(30.6%)、教育振興費の特別支援学級アシスタント報酬5,955千円(15.9%)及び専用バス運行業務委託料4,946千円(27.1%)である。

一方、減少した主なものは、学校建築費の校舎等整備工事1,893千円(11.2%)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ245,980千円(20.9%)の減少となっている。この主なものは、学校建築費の校舎等整備工事849,335千円(99.2%)及び仮設校舎借上料(繰越明許分含む)51,811千円(53.2%)である。

一方、増加した主なものは、学校建築費の大規模改修工事658,402千円(皆増)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ189,635千円(84.2%)の減少となっている。この主なものは、特別支援学校管理経費(繰越明許分)の校舎等整備工事187,497千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の除雪業務委託料1,233千円(315.4%)である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ33,026千円(11.7%)の増加となっている。

この主なものは、公民館経費の車両購入費1,807千円(皆増)、図書館費の臨時事務員報酬8,615千円(111.8%)、電気料11,625千円(皆増)、まちづくり活動推進事業委託料5,070千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、図書館費の図書購入費8,938千円(皆減)である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ22,771千円(9.5%)の増加となっている。この主なものは、学校給食費補助金6,659千円(142.1%)及び学校給食センター修繕工事19,184千円(115.3%)である。

一方、減少した主なものは、給食用備品購入費2,700千円(21.0%)である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ53,681千円(21.7%)の増加となっている。この主なものは、総合体育館経費の施設修繕工事(繰越明許分含む)37,462千円(161.8%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	82,408,000	25,548,259	31.0	6,621,000	50,238,741
5年度	83,594,000	12,979,970	15.5	3,168,000	67,446,030
比較増減	△1,186,000	12,568,289	15.5	3,453,000	△17,207,289
増減率	△1.4	96.8	-	109.0	△25.5

支出済額は、前年度に比べ12,568千円(96.8%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額6,621千円は、公共土木施設災害復旧費の道路単独災害復旧事業である。

不用額50,238千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費35,291千円、公共土木施設災害復旧費14,657千円、その他施設災害復旧費290千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	2,574,800	3,708,450	△ 1,133,650	△ 30.6
公共土木施設災害復旧費	20,095,459	8,124,220	11,971,239	147.4
その他施設災害復旧費	2,878,000	1,147,300	1,730,700	150.8
計	25,548,259	12,979,970	12,568,289	96.8

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ1,133千円(30.6%)の減少となっている。この主なものは、農地・施設単独災害復旧事業の農業用施設災害復旧工事800千円(皆減)及び水産施設単独災害復旧事業の水産施設災害復旧費補助金635千円(46.4%)である。

一方、増加した主なものは、農地・施設単独災害復旧事業の農地・農業用施設災害復旧費補助金395千円(27.3%)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ11,971千円(147.4%)の増加となっている。この主なものは、道路単独災害復旧事業の道路災害復旧工事7,023千円(108.0%)、河川単独災害復旧事業の河川災害復旧工事4,945千円(310.7%)である。

(ウ) その他施設災害復旧費は、前年度に比べ1,730千円(150.8%)の増加となっている。増加したものは、小学校災害復旧事業(繰越明許分)の小学校災害復旧工事2,878千円(皆増)である。

一方、減少したものは小学校災害復旧事業の施設災害復旧工事583千円及び学校給食センター災害復旧事業の施設災害復旧工事564千円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
6 年 度	1,947,859,000	1,669,151,413	85.7	278,707,587
5 年 度	1,943,368,000	1,766,845,649	90.9	176,522,351
比較増減	4,491,000	△ 97,694,236	△ 5.2	102,185,236
増 減 率	0.2	△ 5.5	-	57.9

支出済額は、前年度に比べ97,694千円(5.5%)の減少となっている。

元金は、1,583,682千円で、前年度に比べ111,696千円(6.6%)の減少となっている。

利子は、85,469千円で、前年度に比べ14,002千円(19.6%)の増加となっている。

令和6年度の市債借入は、2,231,758千円である。

なお、年度末市債未償還高は、16,215,152千円となり、前年度に比べ648,075千円(4.2%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
6 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
5 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比較増減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	0.0	-	0.0

支出済額は、7,461千円で前年度と同額である。これは、公営企業補助金のガス事業会計退職給付費負担金である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
6 年 度	10,000,000	883,000	9,117,000
5 年 度	10,000,000	2,121,000	7,879,000
比較増減	0	△ 1,238,000	1,238,000
増 減 率	0.0	△ 58.4	15.7

当初予算額10,000千円のうち、883千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の一般管理費のウクライナ避難民支援事業「おちや避難民支援の会」の活動に対する寄付金633千円、防災安全課の災害救助費にかかる職員手当等48千円、旅費82千円、及び消防費、常備消防費の災害救助にかかる旅費120千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	667,089,397	3.0	618,379,045	2.9	48,710,352	7.9
2. 給 料	1,386,770,825	6.3	1,336,514,087	6.2	50,256,738	3.8
3. 職 員 手 当 等	1,122,923,465	5.1	1,009,645,755	4.7	113,277,710	11.2
4. 共 済 費	542,451,746	2.5	522,263,336	2.4	20,188,410	3.9
7. 報 償 費	235,672,359	1.1	180,890,095	0.8	54,782,264	30.3
8. 旅 費	26,523,958	0.1	26,129,371	0.1	394,587	1.5
9. 交 際 費	1,160,944	0.0	1,144,954	0.0	15,990	1.4
10. 需 用 費	838,297,082	3.8	803,218,653	3.7	35,078,429	4.4
11. 役 務 費	299,006,212	1.4	262,912,773	1.2	36,093,439	13.7
12. 委 託 料	2,675,840,903	12.1	2,289,712,711	10.7	386,128,192	16.9
13. 使用料及び賃借料	278,239,251	1.3	308,123,358	1.4	△ 29,884,107	△ 9.7
14. 工 事 請 負 費	3,937,355,096	17.9	3,983,000,654	18.5	△ 45,645,558	△ 1.1
15. 原 材 料 費	5,495,719	0.0	5,983,473	0.0	△ 487,754	△ 8.2
16. 公 有 財 産 購 入 費	131,216	0.0	2,741,500	0.0	△ 2,610,284	△ 95.2
17. 備 品 購 入 費	207,888,507	0.9	186,089,620	0.9	21,798,887	11.7
18. 負担金、補助及び交付金	2,756,256,932	12.5	3,027,316,772	14.1	△ 271,059,840	△ 9.0
19. 扶 助 費	2,313,132,678	10.5	2,204,985,305	10.3	108,147,373	4.9
20. 貸 付 金	54,000,000	0.2	55,700,000	0.3	△ 1,700,000	△ 3.1
21. 補償、補填及び賠償金	36,412,302	0.2	33,155,454	0.2	3,256,848	9.8
22. 償還金、利子及び割引料	1,763,793,195	8.0	1,861,958,161	8.7	△ 98,164,966	△ 5.3
24. 積 立 金	1,573,592,741	7.1	1,500,627,020	7.0	72,965,721	4.9
25. 寄 附 金	633,000	0.0	0	-	633,000	皆増
26. 公 課 費	1,940,600	0.0	1,611,900	0.0	328,700	20.4
27. 繰 出 金	1,327,542,608	6.0	1,253,071,520	5.8	74,471,088	5.9
計	22,052,150,736	100.0	21,475,175,517	100.0	576,975,219	2.7

- (ア) 3節 職員手当等は、前年度に比べ113,277千円(11.2%)の増加となっている。この主なものは、時間外勤務手当10,488千円(12.0%)及び令和6年度から支給が開始された会計年度任用職員勤勉手当39,855千円(皆増)である。
- (イ) 10節 需用費は、前年度に比べ35,078千円(4.4%)の増加となっている。この主なものは、消耗品費32,777千円(21.9%)である。
- (ウ) 12節 委託料は、前年度に比べ386,128千円(16.9%)の増加となっている。この主なものは、情報化推進事業の電算システム管理等委託料56,548千円(221.6%)、除雪対策経費の除雪業務委託料206,395千円(60.4%)、図書館等複合施設整備事業の情報環境構築業務委託料59,893千円(130.2%)及び(仮称)防災センター整備事業(繰越明許分含む)の設計業務委託料36,000千円(133.8%)である。
- (エ) 13節 使用料及び賃借料は、前年度に比べ29,884千円(9.7%)の減少となっている。この主なものは、中学校施設整備事業(繰越明許分含む)の仮設校舎借上料51,811千円(53.2%)である。
- (オ) 14節 工事請負費は、前年度に比べ45,645千円(1.1%)の減少となっている。この主なものは、中学校施設整備事業の校舎等整備工事849,335千円(99.2%)及び本部・署経費の施設改修工事264,244千円(96.9%)である。
- 一方、増加した主なものは中学校施設整備事業(繰越明許分)の大規模改修工事658,402千円(皆増)図書館等複合施設整備工事(逡次繰越分及び繰越明許分含む)401,657千円(25.3%)である。
- (カ) 19節 扶助費は、前年度に比べ108,147千円(4.9%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の価格高騰緊急支援給付金46,670千円(12.2%)及び障害者福祉費の介護給付費・訓練等給付費扶助38,719千円(5.6%)である。
- (キ) 21節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ3,256千円(9.8%)の増加となっている。この主なものは、地域間交流センター経費の施設整備費補償金17,345千円(皆増)である。
- 一方、減少した主なものは、道路橋りょう補助事業(繰越明許分)の物件補償料15,000千円(皆減)である。
- (ク) 24節 積立金は、前年度に比べ72,965千円(4.9%)の増加となっている。この主なものは、財政調整基金積立金条例積立分174,000千円(35.7%)である。
- 一方、減少した主なものは、夢の架け橋基金積立金積立分126,090千円(15.7%)である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3, 195, 223千円、歳出3, 172, 855千円で、歳入歳出差引残高22, 367千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	475,749,000	489,241,857	15.3	530,839,692	17.1	△41,597,835	△7.8
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	210,500	0.0	258,700	0.0	△48,200	△18.6
国 庫 支 出 金	1,016,000	1,065,000	0.0	64,000	0.0	1,001,000	1,564.1
県 支 出 金	2,407,660,000	2,385,780,734	74.7	2,313,633,875	74.5	72,146,859	3.1
財 産 収 入	379,000	250,440	0.0	78,865	0.0	171,575	217.6
繰 入 金	322,140,000	310,808,223	9.7	230,506,319	7.4	80,301,904	34.8
繰 越 金	3,199,000	3,199,203	0.1	22,319,695	0.7	△19,120,492	△85.7
諸 収 入	5,555,000	4,667,505	0.1	5,929,024	0.2	△1,261,519	△21.3
計	3,215,978,000	3,195,223,462	100.0	3,103,630,170	100.0	91,593,292	3.0

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ41, 597千円(7.8%)の減少となっている。この主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分24, 556千円(7.1%)、後期高齢者支援金分現年課税分8, 366千円(6.8%)、医療給付費分滞納繰越分4, 929千円(36.2%)及び後期高齢者支援金分滞納繰越分1, 887千円(39.7%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ1, 001千円(1, 564.1%)の増加となっている。この主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1, 049千円(10, 490.0%)である。

(ウ) 県支出金は、前年度に比べ72, 146千円(3.1%)の増加となっている。増加したものは、普通交付金81, 139千円(3.6%)である。

一方、減少したものは、特別交付金8, 992千円(17.5%)である。

(エ) 繰入金は、前年度に比べ80, 301千円(34.8%)の増加となっている。この主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金90, 000千円(900.0%)である。

一方、減少した主なものは、他会計繰入金の財政安定化支援事業繰入金11, 027千円(31.9%)である。

(オ) 繰越金は、前年度に比べ19, 120千円(85.7%)の減少となっている。

(カ) 諸収入は、前年度に比べ1, 261千円(21.3%)の減少となっている。この主なものは、延滞金1, 808千円(36.2%)である。

一方、増加した主なものは、雑入の第三者納付金471千円(138.5%)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
6年度	475,749,000	530,515,601	489,241,857	102.8	92.2	4,060,705	37,213,039
5年度	504,677,000	578,435,340	530,839,692	105.2	91.8	2,150,420	45,445,228
比較増減	△28,928,000	△47,919,739	△41,597,835	△2.4	0.4	1,910,285	△8,232,189
増減率	△5.7	△8.3	△7.8	-	-	88.8	△18.1

国民健康保険税の収納率は92.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は4,060千円で、前年度に比べ1,910千円(88.8%)増加し、収入未済額は37,213千円で、前年度に比べ8,232千円(18.1%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区分	6年度			5年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	45,745,000	41,277,742	1.3	38,418,007	1.2	2,859,735	7.4
保険給付費	2,363,306,000	2,343,547,412	73.9	2,263,720,812	73.0	79,826,600	3.5
国民健康保険 事業費納付金	737,282,000	737,279,668	23.2	747,596,278	24.1	△10,316,610	△1.4
保健事業費	55,342,000	40,872,250	1.3	41,084,261	1.3	△212,011	△0.5
基金積立金	379,000	250,440	0.0	78,865	0.0	171,575	217.6
公債費	658,000	-	-	-	-	-	-
諸支出金	13,266,000	9,628,077	0.3	9,532,744	0.3	95,333	1.0
計	3,215,978,000	3,172,855,589	100.0	3,100,430,967	100.0	72,424,622	2.3

(ア) 総務費は、前年度に比べ2,859千円(7.4%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の郵便料1,024千円(180.5%)、電算システム使用負担金335千円(30.1%)及び賦課徴収費の電算システム使用負担金1,330千円(463.4%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ79,826千円(3.5%)の増加となっている。この主なものは、療養給付費負担金46,454千円(2.4%)、療養費負担金1,121千円(11.6%)、診療報酬明細書審査支払業務委託料2,791千円(76.3%)、高額療養費負担金27,014千円(8.8%)及び出産育児一時金負担金2,070千円(70.6%)である。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ10,316千円(1.4%)の減少となっている。この主なものは、医療給付費納付金4,733千円(1.0%)及び後期高齢者支援金等納付金10,656千円(5.1%)である。

一方、増加したものは、介護納付金5,213千円(8.9%)である。

(エ) 保健事業費は、前年度に比べ212千円(0.5%)の減少となっている。この主なものは、保健事業費の人間ドック委託料2,006千円(9.2%)及び特定健康診査等事業費の臨時看護師報酬206千円(54.9%)である。

一方、増加した主なものは、保健事業費の電算システム改修委託料1,949千円(皆増)である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ95千円(1.0%)の増加となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金1,924千円(30.9%)である。

一方、減少した主なものは、保険税還付金1,820千円(55.4%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
年間平均世帯数 ^(世帯)	4,174	4,351	△ 177	△ 4.1
年間平均被保険者数(人)	6,106	6,511	△ 405	△ 6.2
1世帯当たり保険税(円)	116,269	119,398	△ 3,129	△ 2.6
被保険者1人当たり保険税(円)	79,481	79,788	△ 307	△ 0.4
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	439,460	400,630	38,830	9.7

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数、被保険者数、1世帯当たりの保険税及び被保険者1人当たりの保険税は減少している。

一方、被保険者1人当たり療養諸費費用額は増加している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入4,014,914千円、歳出3,908,391千円で、歳入歳出差引残高106,522千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	6年度			5年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	789,819,000	793,068,544	19.8	787,338,500	19.6	5,730,044	0.7
使用料及び 手数料	84,000	57,700	0.0	67,300	0.0	△9,600	△14.3
国庫支出金	921,631,000	932,916,075	23.2	908,960,145	22.6	23,955,930	2.6
支払基金 交付金	1,010,638,000	974,153,904	24.3	907,360,000	22.6	66,793,904	7.4
県支出金	552,344,000	555,173,462	13.8	555,654,164	13.8	△480,702	△0.1
財産収入	600,000	221,895	0.0	35,577	0.0	186,318	523.7
繰入金	597,946,000	556,381,048	13.9	541,111,759	13.5	15,269,289	2.8
繰越金	202,803,000	202,803,871	5.1	322,066,455	8.0	△119,262,584	△37.0
諸収入	584,000	137,777	0.0	160,871	0.0	△23,094	△14.4
計	4,076,449,000	4,014,914,276	100.0	4,022,754,771	100.0	△7,840,495	△0.2

(ア) 保険料は、前年度に比べ5,730千円(0.7%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ23,955千円(2.6%)の増加となっている。この主なものは、調整交付金24,840千円(13.2%)、地域支援事業交付金1,011千円(2.4%)及び介護保険保険者努力支援交付金1,168千円(20.9%)である。

一方、減少した主なものは、介護保険事業費補助金1,299千円(皆減)及び保険者機能強化推進交付金1,765千円(37.4%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ66,793千円(7.4%)の増加となっている。

この主なものは、介護給付費交付金65,587千円(7.4%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ480千円(0.1%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費負担金630千円(0.1%)である。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ15,269千円(2.8%)の増加となっている。

(カ) 繰越金は、前年度に比べ119,262千円(37.0%)の減少となっている。

(キ) 諸収入は、前年度に比べ23千円(14.4%)の減少となっている。この主なものは、第1号被保険者延滞金30千円(54.1%)である。

介護保険料収納状況 (単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納 欠損額	収入 未済額
6年度	789,819,000	794,786,748	793,068,544	100.4	99.8	288,600	1,429,604
5年度	784,790,000	789,332,848	787,338,500	100.3	99.7	196,200	1,798,148
比較増減	5,029,000	5,453,900	5,730,044	0.1	0.1	92,400	△368,544
増減率	0.6	0.7	0.7	-	-	47.1	△20.5

介護保険料の収納率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は288千円で、前年度に比べ92千円(47.1%)増加し、収入未済額は1,429千円で、前年度に比べ368千円(20.5%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	6年度			5年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	86,139,000	72,484,057	1.9	73,277,698	1.9	△793,641	△1.1
保険給付費	3,641,307,000	3,500,999,262	89.6	3,323,389,685	87.0	177,609,577	5.3
地域支援 事業費	144,472,000	133,209,089	3.4	122,381,040	3.2	10,828,049	8.8
保健福祉 事業費	2,304,000	448,000	0.0	159,000	0.0	289,000	181.8
基金積立金	73,443,000	73,064,895	1.9	107,459,577	2.8	△34,394,682	△32.0
諸支出金	128,784,000	128,186,496	3.3	193,283,900	5.1	△65,097,404	△33.7
計	4,076,449,000	3,908,391,799	100.0	3,819,950,900	100.0	88,440,899	2.3

(ア) 総務費は、前年度に比べ793千円(1.1%)減少している。この主なものは、一般管理費の高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料2,431千円(皆減)及び被保険者管理システム改修委託料2,415千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、一般管理費の一般職給料584千円(4.3%)、会計年度任用職員勤勉手当626千円(皆増)、電算システム使用負担金2,273千円(113.4%)及び賦課徴収の一般職給料369千円(13.9%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ177,609千円(5.3%)の増加となっている。この主なものは、居宅介護サービス給付費保険者負担分21,044千円(2.3%)、施設介護サービス給付費保険者負担分154,130千円(14.1%)及び高額介護サービス費負担金7,184千円(11.0%)である。

一方、減少した主なものは、地域密着型介護サービス給付費保険者負担分5,540千円(0.6%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ10,828千円(8.8%)の増加となっている。この主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費の通所型サービス費保険者負担分8,

383千円（31.0%）及び介護予防ケアマネジメント負担金714千円（16.2%）である。

(エ) 保健福祉事業費は、前年度に比べ289千円（181.8%）の増加となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ65,097千円（33.7%）の減少となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金65,505千円（33.9%）である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入983,932千円、歳出972,548千円で、歳入歳出差引残高11,383千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	6年度			5年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	398,288,000	392,326,900	39.9	350,369,400	39.7	41,957,500	12.0
使用料及び手数料	35,000	47,800	0.0	36,000	0.0	11,800	32.8
繰入金	568,102,000	560,353,337	57.0	491,453,442	55.6	68,899,895	14.0
繰越金	11,525,000	11,524,856	1.2	8,912,997	1.0	2,611,859	29.3
諸収入	21,639,000	19,680,022	2.0	32,629,378	3.7	△12,949,356	△39.7
計	999,589,000	983,932,915	100.0	883,401,217	100.0	100,531,698	11.4

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ41,957千円（12.0%）の増加となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ68,899千円（14.0%）の増加となっている。この主なものは、保険基盤安定繰入金14,883千円（14.7%）及び療養給付費繰入金48,379千円（13.9%）である。

(ウ) 繰越金は、前年度に比べ2,611千円（29.3%）の増加となっている。

(エ) 諸収入は、前年度に比べ12,949千円（39.7%）の減少となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合返納金7,765千円（94.9%）及び後期高齢者保健事業委託金7,162千円（46.7%）である。

一方、増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合補助金1,513千円（60.9%）である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
6年度	398,288,000	392,403,500	392,326,900	98.5	100.0	71,500	5,100
5年度	351,018,000	350,506,700	350,369,400	99.8	100.0	111,800	25,500
比較増減	47,270,000	41,896,800	41,957,500	△1.3	0.0	△40,300	△20,400
増減率	13.5	12.0	12.0	-	-	△36.0	△80.0

後期高齢者医療保険料の収納率は100.0%で、前年度と同じである。

不納欠損額は71千円で、前年度に比べ40千円（36.0%）減少し、収入未済額は5千円で、前年度に比べ20千円（80.0%）減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	6年度			5年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	76,496,000	66,936,540	6.9	62,717,588	7.2	4,218,952	6.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	918,846,000	901,445,619	92.7	808,922,573	92.8	92,523,046	11.4
諸支出金	4,247,000	4,166,759	0.4	236,200	0.0	3,930,559	1,664.1
計	999,589,000	972,548,918	100.0	871,876,361	100.0	100,672,557	11.5

(ア) 総務費は、前年度に比べ4,218千円(6.7%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の電算システム改修委託料1,645千円(皆増)及び共通経費負担金10,492千円(49.0%)である。

一方、減少した主なものは、一般管理費の一般職給料5,287千円(60.5%)、一般職期末手当1,373千円(64.6%)及び一般職職員共済組合負担金1,333千円(52.7%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ92,523千円(11.4%)の増加となっている。

(ウ) 諸支出金は、前年度に比べ3,930千円(1,664.1%)の増加となっている。この主なものは、一般会計繰出金3,745千円(皆増)である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	公用財産	300,244.36		300,244.36	14,449.93		14,449.93
	公共用財産	1,438,976.73	△126.51	1,438,850.22	174,598.95	2,846.60	177,445.55
	計	1,739,221.09	△126.51	1,739,094.58	189,048.88	2,846.60	191,895.48
普通財産		1,724,289.58	12,648.02	1,736,937.60	13,569.10	1,663.84	15,232.94
合 計		3,463,510.67	12,521.51	3,476,032.18	202,617.98	4,510.44	207,128.42

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,476,032.18㎡で、前年度末に比べ12,521.51㎡の増加となっている。

この主なものは、普通財産の工業団地事業特別会計に帰属していた西部工業団地造成用地（12,829.12㎡）の一般会計への移管によるものである。

(イ) 建物について

年度末現在高は、207,128.42㎡で、前年度末に比べ4,510.44㎡の増加となっている。

この主なものは、行政財産のひと・まち・文化共創拠点（4,628.37㎡）の新設である。

一方、減少した主なものは、行政財産の天王木造住宅（104.13㎡）及び本町公衆便所（13.80㎡）の取壊しである。

(2) 山 林

総面積は、1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は8,465㎡で、前年度末に比べ91㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 件

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権5件で、前年度末に比べ1件の増加となっている。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は、18,882千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は、64,070千円で、前年度末に比べ2,200千円の減少となっている。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は413件で、前年度末に比べ21件の増加となっている。

3. 債 権

年度末現在高は、197,753千円で、前年度末に比べ7,460千円(3.9%)の増加となっている。

4. 基金

(単位：千円・%)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		7年4月・5月中 増 減 高	7年 5月 末 現 在 高
財政調整積立金	現金	4,741,152	493,634	400,000	4,834,786	262,000	5,096,786
職員退職手当積立金	現金	5,865	163,101	161,791	7,175		7,175
減債基金	現金	14,384	47,051	23,505	37,930	61,820	99,750
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	51,675	1,672	3,325	50,022	△ 1,989	48,033
土地開発基金	土地	面積	4,752.75㎡		4,752.75㎡		4,752.75㎡
		価格	88,204		88,204		88,204
	現金	161,796			161,796		161,796
市立学校整備基金	現金	700,248	278	434,691	265,835		265,835
文化施設建設基金	現金	700,658	304	106,061	594,901	△ 208,693	386,208
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	433,275	250	10,000	423,525	△ 100,000	323,525
介護給付費準備基金	現金	491,870	107,646		599,516	72,843	672,359
夢の架け橋基金	現金	485,001	802,763	485,001	802,763	67,056	869,819
環境うるおい基金	現金	1,027,326	1,293	87,963	940,656	△ 91,040	849,616
収入印紙購買基金	収入印紙等	535	5,770	4,665	1,640		1,640
	現金	1,465	4,665	5,770	360		360
中越大震災 メモリアル基金	現金	349,730	541	24,771	325,500	△ 29,423	296,077
計		9,253,184	1,628,968	1,747,543	9,134,609	32,574	9,167,183
決算年度中の増減高				△ 118,575			
増 減 率				△ 1.3%			

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（４９３，６３４千円）、職員退職手当積立金（１６３，１０１千円）及び夢の架け橋基金（８０２，７６３千円）である。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（４００，０００千円）、市立学校整備基金（４３４，６９１千円）及び夢の架け橋基金（４８５，００１千円）である。

基金全体では、前年度と同じ１３件で、総額で１１８，５７５千円（１．３％）の減少となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の２５０，０００千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）１６１，７９６千円及び土地（価格）８８，２０３千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	4,752.75m ²			0.00m ²	4,752.75m ²
	価 格	88,203,694			0	88,203,694
現 金		161,796,306			0	161,796,306
計		250,000,000			0	250,000,000

※土地は、令和５年度に購入した「河川改修事業用地（千谷川二丁目、三丁目地内）」である。

2. 収入印紙購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1,639千円、現金360千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
1. 収入印紙等	534,900	5,770,000	4,665,100	1,639,800	1,104,900	
2. 前年度繰越金	現金	1,465,100	4,665,100	5,770,000	360,200	△ 1,104,900
合 計	2,000,000	10,435,100	10,435,100	2,000,000		

※現金360,200円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分	前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高		
	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
印 紙	200円	9	1,800				9	1,800	
	500円	16	8,000				16	8,000	
	2,000円	14	28,000				14	28,000	
	4,000円	32	128,000	475	1,900,000	369	1,476,000	138	552,000
	5,000円	24	120,000	210	1,050,000	160	800,000	74	370,000
	10,000円	17	170,000	250	2,500,000	199	1,990,000	68	680,000
	小 計	112	455,800	935	5,450,000	728	4,266,000	319	1,639,800
証 紙	200円	13	2,600			13	2,600		
	300円	25	7,500			25	7,500		
	500円	6	3,000			6	3,000		
	2,000円	33	66,000	160	320,000	193	386,000		
	小 計	77	79,100	160	320,000	237	399,100		
合 計	189	534,900	1,095	5,770,000	965	4,665,100	319	1,639,800	

印紙は、前年度に比べ1,184千円の増加となっている。

証紙は、前年度に比べ79千円の減少で年度末残高は0円となっている。これは、令和6年8月31日に新潟県収入証紙が廃止となったためである。

資 料

令和 6 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		22,632,061,151	73.4	22,052,150,736	73.2
特 別 会 計		8,194,070,653	26.6	8,053,796,306	26.8
内 訳	国民健康保険	3,195,223,462	10.4	3,172,855,589	10.5
	介 護 保 険	4,014,914,276	13.0	3,908,391,799	13.0
	後期高齢者医療	983,932,915	3.2	972,548,918	3.2
合 計		30,826,131,804	100.0	30,105,947,042	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		22,632,061,151	-	22,632,061,151
特 別 会 計		8,194,070,653	1,327,542,608	6,866,528,045
内 訳	国民健康保険	3,195,223,462	210,808,223	2,984,415,239
	介 護 保 険	4,014,914,276	556,381,048	3,458,533,228
	後期高齢者医療	983,932,915	560,353,337	423,579,578
合 計		30,826,131,804	1,327,542,608	29,498,589,196

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	579,910,415
	140,274,347
	22,367,873
	106,522,477
	11,383,997
	720,184,762

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	22,052,150,736	1,327,542,608	20,724,608,128	1,907,453,023
	8,053,796,306	-	8,053,796,306	△ 1,187,268,261
	3,172,855,589	-	3,172,855,589	△ 188,440,350
	3,908,391,799	-	3,908,391,799	△ 449,858,571
	972,548,918	-	972,548,918	△ 548,969,340
	30,105,947,042	1,327,542,608	28,778,404,434	720,184,762

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	6 年 度				5	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	4,761,776	21.0	4,761,776	-	4,952,651	
2. 地 方 譲 与 税	159,097	0.7	-	159,097	157,877	
3. 利 子 割 交 付 金	1,441	0.0	-	1,441	930	
4. 配 当 割 交 付 金	31,346	0.1	-	31,346	21,299	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,854	0.2	-	38,854	22,838	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	92,045	0.4	-	92,045	86,023	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	917,949	4.1	-	917,949	886,963	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,874	0.0	-	5,874	6,641	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,396	0.1	-	17,396	12,519	
10. 地 方 特 例 交 付 金	177,370	0.8	-	177,370	36,301	
11. 地 方 交 付 税	5,436,003	24.0	-	5,436,003	5,260,378	
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	2,799	0.0	-	2,799	3,027	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	170,466	0.8	170,466	-	181,855	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,536	1.2	279,536	-	290,115	
15. 国 庫 支 出 金	3,052,648	13.5	-	3,052,648	3,698,204	
16. 県 支 出 金	1,163,934	5.1	-	1,163,934	1,111,307	
17. 財 産 収 入	34,862	0.2	34,862	-	44,313	
18. 寄 附 金	733,726	3.2	733,726	-	823,829	
19. 繰 入 金	1,620,939	7.2	1,620,939	-	1,605,283	
20. 繰 越 金	1,338,257	5.9	1,338,257	-	1,092,137	
21. 諸 収 入	363,982	1.6	363,982	-	248,438	
22. 市 債	2,231,758	9.9	-	2,231,758	2,269,100	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	-	3	1,404	
合 計	22,632,061	100.0	9,303,544	13,328,517	22,813,432	
			41.1%	58.9%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		4 年 度					
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
21.7	4,952,651	-	4,818,285	23.9	4,818,285	-	
0.7	-	157,877	156,483	0.8	-	156,483	
0.0	-	930	1,319	0.0	-	1,319	
0.1	-	21,299	19,046	0.1	-	19,046	
0.1	-	22,838	13,241	0.1	-	13,241	
0.4	-	86,023	76,658	0.4	-	76,658	
3.9	-	886,963	897,422	4.5	-	897,422	
0.0	-	6,641	6,368	0.0	-	6,368	
0.1	-	12,519	11,235	0.1	-	11,235	
0.2	-	36,301	30,562	0.2	-	30,562	
23.1	-	5,260,378	5,230,047	25.9	-	5,230,047	
0.0	-	3,027	3,669	0.0	-	3,669	
0.8	181,855	-	173,446	0.9	173,446	-	
1.3	290,115	-	286,497	1.4	286,497	-	
16.2	-	3,698,204	3,187,268	15.8	-	3,187,268	
4.9	-	1,111,307	1,322,326	6.6	-	1,322,326	
0.2	44,313	-	56,710	0.3	56,710	-	
3.6	823,829	-	508,853	2.5	508,853	-	
7.0	1,605,283	-	770,604	3.8	770,604	-	
4.8	1,092,137	-	1,461,587	7.3	1,461,587	-	
1.1	248,438	-	322,421	1.6	322,421	-	
9.9	-	2,269,100	800,700	4.0	-	800,700	
0.0	-	1,404	92	0.0	-	92	
100.0	9,238,621	13,574,811	20,154,839	100.0	8,398,403	11,756,436	
	40.5%	59.5%			41.7%	58.3%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	6 年 度				5	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比
			一般財源	特定財源		
1. 市 税	4,761,776	21.0	4,761,776	-	4,952,651	21.7
2. 地 方 譲 与 税	159,097	0.7	159,097	-	157,877	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	1,441	0.0	1,441	-	930	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	31,346	0.1	31,346	-	21,299	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,854	0.2	38,854	-	22,838	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	92,045	0.4	92,045	-	86,023	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	917,949	4.1	917,949	-	886,963	3.9
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	5,874	0.0	5,874	-	6,641	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,396	0.1	17,396	-	12,519	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	177,370	0.8	177,370	-	36,301	0.2
11. 地 方 交 付 税	5,436,003	24.0	5,436,003	-	5,260,378	23.1
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,799	0.0	2,799	-	3,027	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	170,466	0.8	-	170,466	181,855	0.8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,536	1.2	28,376	251,160	290,115	1.3
15. 国 庫 支 出 金	3,052,648	13.5	542,482	2,510,166	3,698,204	16.2
16. 県 支 出 金	1,163,934	5.1	16,844	1,147,090	1,111,307	4.9
17. 財 産 収 入	34,862	0.2	24,990	9,872	44,313	0.2
18. 寄 附 金	733,726	3.2	731,858	1,868	823,829	3.6
19. 繰 入 金	1,620,939	7.2	641,090	979,849	1,605,283	7.0
20. 繰 越 金	1,338,257	5.9	1,323,842	14,415	1,092,137	4.8
21. 諸 収 入	363,982	1.6	55,843	308,139	248,438	1.1
22. 市 債	2,231,758	9.9	37,358	2,194,400	2,269,100	9.9
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	3	-	1,404	0.0
合 計	22,632,061	100.0	15,044,636	7,587,425	22,813,432	100.0
			66.5%	33.5%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		4 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	4,952,651	-	4,818,285	23.9	4,818,285	-
	157,877	-	156,483	0.8	156,483	-
	930	-	1,319	0.0	1,319	-
	21,299	-	19,046	0.1	19,046	-
	22,838	-	13,241	0.1	13,241	-
	86,023	-	76,658	0.4	76,658	-
	886,963	-	897,422	4.5	897,422	-
	6,641	-	6,368	0.0	6,368	-
	12,519	-	11,235	0.1	11,235	-
	36,301	-	30,562	0.2	30,562	-
	5,260,378	-	5,230,047	25.9	5,230,047	-
	3,027	-	3,669	0.0	3,669	-
	-	181,855	173,446	0.9	-	173,446
	26,518	263,597	286,497	1.4	24,869	261,628
	626,869	3,071,335	3,187,268	15.8	520,133	2,667,135
	15,295	1,096,012	1,322,326	6.6	185,571	1,136,755
	40,671	3,642	56,710	0.3	53,044	3,666
	822,196	1,633	508,853	2.5	505,191	3,662
	553,294	1,051,989	770,604	3.8	151,318	619,286
	975,157	116,980	1,461,587	7.3	1,345,256	116,331
	22,648	225,790	322,421	1.6	34,550	287,871
	425,500	1,843,600	800,700	4.0	188,700	612,000
	1,404	-	92	0.0	92	-
	14,956,999	7,856,433	20,154,839	100.0	14,273,059	5,881,780
	65.6%	34.4%	/	/	70.8%	29.2%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
一 般 会 計	1. 市 税	4,761,775,950	4,952,650,969	4,818,285,142	21.0	21.7
	2. 地 方 譲 与 税	159,097,000	157,877,000	156,483,000	0.7	0.7
	3. 利 子 割 交 付 金	1,441,000	930,000	1,319,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	31,346,000	21,299,000	19,046,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,854,000	22,838,000	13,241,000	0.2	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	92,045,000	86,023,000	76,658,000	0.4	0.4
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	917,949,000	886,963,000	897,422,000	4.1	3.9
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,874,330	6,641,320	6,368,248	0.0	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,396,000	12,519,000	11,235,000	0.1	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	177,370,000	36,301,000	30,562,000	0.8	0.2
	11. 地 方 交 付 税	5,436,003,000	5,260,378,000	5,230,047,000	24.0	23.1
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,799,000	3,027,000	3,669,000	0.0	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	170,465,771	181,854,750	173,445,830	0.8	0.8
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	279,536,089	290,115,049	286,496,517	1.2	1.3
	15. 国 庫 支 出 金	3,052,647,742	3,698,204,538	3,187,267,675	13.5	16.2
	16. 県 支 出 金	1,163,934,408	1,111,307,285	1,322,326,126	5.1	4.9
	17. 財 産 収 入	34,861,538	44,312,919	56,710,513	0.2	0.2
	18. 寄 附 金	733,725,808	823,829,556	508,852,983	3.2	3.6
	19. 繰 入 金	1,620,939,411	1,605,282,926	770,604,392	7.2	7.0
	20. 繰 越 金	1,338,257,230	1,092,136,569	1,461,586,885	5.9	4.8
	21. 諸 収 入	363,982,326	248,437,866	322,421,449	1.6	1.1
	22. 市 債	2,231,758,000	2,269,100,000	800,700,000	9.9	9.9
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,548	1,404,000	92,000	0.0	0.0
計		22,632,061,151	22,813,432,747	20,154,839,760	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	489,241,857	530,839,692	511,774,412	15.3	17.1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	210,500	258,700	205,200	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	1,065,000	64,000	49,000	0.0	0.0
	4. 県 支 出 金	2,385,780,734	2,313,633,875	2,335,260,272	74.7	74.5
	5. 財 産 収 入	250,440	78,865	80,619	0.0	0.0
	6. 繰 入 金	310,808,223	230,506,319	312,875,831	9.7	7.4
	7. 繰 越 金	3,199,203	22,319,695	14,967,001	0.1	0.7
	8. 諸 収 入	4,667,505	5,929,024	2,051,624	0.1	0.2
計		3,195,223,462	3,103,630,170	3,177,263,959	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			すう勢比率(4年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度			
	23.9	98.8	102.8	99.0	101.4	98.9	96.1	98.2	97.8			
	0.8	101.7	100.9	94.7	104.1	96.8	100.0	100.0	100.0			
	0.0	109.2	70.5	160.1	93.0	57.3	100.0	100.0	100.0			
	0.1	164.6	111.8	175.1	66.4	125.3	100.0	100.0	100.0			
	0.1	293.4	172.5	166.8	144.5	60.7	100.0	100.0	100.0			
	0.4	120.1	112.2	107.5	121.2	113.6	100.0	100.0	100.0			
	4.5	102.3	98.8	108.9	90.0	98.6	100.0	100.0	100.0			
	0.0	92.2	104.3	86.4	99.1	111.7	100.0	100.0	100.0			
	0.1	154.8	111.4	90.6	164.7	68.9	100.0	100.0	100.0			
	0.2	580.4	118.8	110.4	151.3	179.8	100.0	100.0	100.0			
	25.9	103.9	100.6	107.0	105.1	108.1	100.0	100.0	100.0			
	0.0	76.3	82.5	70.0	60.5	73.4	100.0	100.0	100.0			
	0.9	98.3	104.8	96.4	95.6	97.4	99.9	99.9	99.7			
	1.4	97.6	101.3	94.8	97.6	95.1	97.4	98.1	98.0			
	15.8	95.8	116.0	93.2	81.7	83.9	100.0	100.0	100.0			
	6.6	88.0	84.0	89.2	89.4	91.3	100.0	100.0	100.0			
	0.3	61.5	78.1	88.1	181.8	110.4	100.0	100.0	100.0			
	2.5	144.2	161.9	103.1	95.8	80.8	100.0	100.0	100.0			
	3.8	210.3	208.3	53.7	62.2	44.2	100.0	100.0	100.0			
	7.3	91.6	74.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	1.6	112.9	77.1	88.3	76.0	88.8	96.8	98.8	99.1			
	4.0	278.7	283.4	57.7	49.1	33.3	100.0	100.0	100.0			
	0.0	2.8	1,526.1	皆増	皆増	皆増	100.0	100.0	100.0			
	100.0	112.3	113.2	88.2	84.6	86.5	99.1	99.6	99.4			
	16.1	95.6	103.7	102.8	105.2	102.7	92.2	91.8	89.2			
	0.0	102.6	126.1	75.2	92.4	73.3	11.0	13.1	10.3			
	0.0	2,173.5	130.6	104.8	400.0	306.3	100.0	100.0	100.0			
	73.5	102.2	99.1	99.1	103.6	103.5	100.0	100.0	100.0			
	0.0	310.6	97.8	66.1	61.6	62.0	100.0	100.0	100.0			
	9.8	99.3	73.7	96.5	61.5	68.7	100.0	100.0	100.0			
	0.5	21.4	149.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	0.1	227.5	289.0	84.0	106.3	36.8	98.8	98.0	96.3			
	100.0	100.6	97.7	99.4	98.8	98.4	98.7	98.4	98.0			

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	793,068,544	787,338,500	786,667,032	19.8	19.6
	2. 使用料及び手数料	57,700	67,300	67,000	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	932,916,075	908,960,145	915,081,395	23.2	22.6
	4. 支 払 基 金 交 付 金	974,153,904	907,360,000	905,037,000	24.3	22.6
	5. 県 支 出 金	555,173,462	555,654,164	551,450,526	13.8	13.8
	6. 財 産 収 入	221,895	35,577	29,229	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	556,381,048	541,111,759	516,689,904	13.9	13.5
	8. 繰 越 金	202,803,871	322,066,455	207,561,615	5.1	8.0
	9. 諸 収 入	137,777	160,871	7,976,586	0.0	0.0
	計	4,014,914,276	4,022,754,771	3,890,560,287	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	392,326,900	350,369,400	326,072,468	39.9	39.7
	2. 使用料及び手数料	47,800	36,000	34,400	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	560,353,337	491,453,442	470,724,960	57.0	55.6
	4. 繰 越 金	11,524,856	8,912,997	8,542,797	1.2	1.0
	5. 諸 収 入	19,680,022	32,629,378	32,113,119	2.0	3.7
	計	983,932,915	883,401,217	837,487,744	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	2. 繰 入 金	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 金	-	131,359	131,359	-	100.0
	計	-	131,359	131,359	-	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(4年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
20.2	100.8	100.1	100.4	100.3	100.2	99.8	99.7	99.6	
0.0	86.1	100.4	68.7	80.1	79.8	21.3	23.9	22.3	
23.5	101.9	99.3	101.2	96.2	97.5	100.0	100.0	100.0	
23.3	107.6	100.3	96.4	89.1	89.0	100.0	100.0	100.0	
14.2	100.7	100.8	100.5	99.7	99.3	100.0	100.0	100.0	
0.0	759.2	121.7	37.0	24.0	22.7	100.0	100.0	100.0	
13.3	107.7	104.7	93.0	89.7	86.6	100.0	100.0	100.0	
5.3	97.7	155.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0.2	1.7	2.0	23.6	29.7	1,471.7	100.0	100.0	100.0	
100.0	103.2	103.4	98.5	95.1	94.9	100.0	99.9	99.9	
38.9	120.3	107.5	98.5	99.8	100.9	100.0	100.0	99.7	
0.0	139.0	104.7	136.6	102.9	98.3	38.9	30.8	28.0	
56.2	119.0	104.4	98.6	96.9	96.5	100.0	100.0	100.0	
1.0	134.9	104.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3.8	61.3	101.6	90.9	111.7	163.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	117.5	105.5	98.4	98.5	99.8	100.0	100.0	99.9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	皆減	100.0	-	13,135.9	13,135.9	-	100.0	100.0	
100.0	皆減	100.0	-	26.3	26.3	-	100.0	100.0	

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,639,400,000 (1,349,473,000) (289,927,000)	1,653,428,994 (1,371,982,178) (281,446,816)	1,623,979,945 (1,344,266,445) (279,713,500)	8,526,002 (7,921,602) (604,400)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,413,155,000 (2,408,346,000) (4,809,000)	2,551,272,695 (2,546,442,195) (4,830,500)	2,378,284,704 (2,373,454,204) (4,830,500)	11,637,940 (11,637,940) -
3. 軽 自 動 車 税	140,860,000	143,769,600	140,891,708	783,792
4. 市 町 村 た ば こ 税	253,588,000	239,421,857	239,421,857	-
5. 鉱 産 税	201,890,000	204,699,600	204,699,600	-
6. 入 湯 税	1,000	-	-	-
7. 都 市 計 画 税	163,017,000	163,843,183	152,801,161	749,241
合 計	4,811,911,000	4,956,435,929	4,740,078,975	21,696,975

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額			
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
一	1. 議 会 費	152,128,897	140,891,851	138,152,215
	2. 総 務 費	3,665,648,753	3,282,207,296	3,359,557,687
	3. 民 生 費	5,491,644,224	5,541,139,372	4,894,174,243
	4. 衛 生 費	1,531,554,296	1,651,349,644	1,738,338,689
	5. 労 働 費	43,882,170	31,851,467	37,619,776
般	6. 農 林 水 産 業 費	889,799,930	970,262,003	807,920,493
	7. 商 工 費	473,397,026	389,429,184	738,901,056
	8. 土 木 費	4,677,527,119	3,922,307,632	2,542,623,294
会	9. 消 防 費	1,005,326,002	1,068,587,059	754,535,085
	10. 教 育 費	2,419,081,647	2,689,863,390	2,186,893,282
	11. 災 害 復 旧 費	25,548,259	12,979,970	17,201,989
計	12. 公 債 費	1,669,151,413	1,766,845,649	1,839,324,382
	13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	-	-	-
	計	22,052,150,736	21,475,175,517	19,062,703,191

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,632,505,947	34.3	99.6	98.7	1,977,232	9,916,460	9,029,355	18,945,815	
(1,352,188,047)	(28.4)	(100.2)	(98.6)	(1,977,232)	(9,766,460)	(8,050,439)	(17,816,899)	
(280,317,900)	(5.9)	(96.7)	(99.6)	(-)	(150,000)	(978,916)	(1,128,916)	
2,389,922,644	50.2	99.0	93.7	5,859,893	114,714,796	40,775,362	155,490,158	
(2,385,092,144)	(50.1)	(99.0)	(93.7)	(5,859,893)	(114,714,796)	(40,775,362)	(155,490,158)	
(4,830,500)	(0.1)	(100.4)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	
141,675,500	3.0	100.6	98.5	234,700	631,392	1,228,008	1,859,400	
239,421,857	5.0	94.4	100.0	-	-	-	-	
204,699,600	4.3	101.4	100.0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
153,550,402	3.2	94.2	93.7	153,892	7,290,439	2,848,450	10,138,889	
4,761,775,950	100.0	99.0	96.1	8,225,717	132,553,087	53,881,175	186,434,262	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(4年度基準)		予算現額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度
0.7	0.7	0.7	110.1	102.0	96.6	94.0	93.7
16.6	15.3	17.6	109.1	97.7	92.0	90.3	88.6
24.9	25.8	25.7	112.2	113.2	92.8	91.5	90.4
6.9	7.7	9.1	88.1	95.0	86.0	82.4	82.4
0.2	0.1	0.2	116.6	84.7	74.1	72.2	78.4
4.0	4.5	4.2	110.1	120.1	81.2	86.8	85.5
2.1	1.8	3.9	64.1	52.7	69.8	71.7	64.1
21.2	18.3	13.3	184.0	154.3	89.8	60.8	58.7
4.6	5.0	4.0	133.2	141.6	49.8	88.9	93.3
11.0	12.5	11.5	110.6	123.0	89.1	72.7	86.5
0.1	0.1	0.1	148.5	75.5	31.0	15.5	21.7
7.6	8.2	9.6	90.7	96.1	85.7	90.9	94.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	115.7	112.7	85.9	79.7	81.8

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		6年度	5年度	4年度
国民健康保険特別会計	1. 総 務 費	41,277,742	38,418,007	40,001,258
	2. 保 険 給 付 費	2,343,547,412	2,263,720,812	2,291,765,418
	3. 国民健康保険事業費納付金	737,279,668	747,596,278	756,440,752
	4. 保 健 事 業 費	40,872,250	41,084,261	43,303,211
	5. 基 金 積 立 金	250,440	78,865	80,619
	6. 公 債 費	-	-	-
	7. 諸 支 出 金	9,628,077	9,532,744	23,353,006
	計	3,172,855,589	3,100,430,967	3,154,944,264
介護保険特別会計	1. 総 務 費	72,484,057	73,277,698	65,781,769
	2. 保 険 給 付 費	3,500,999,262	3,323,389,685	3,205,448,056
	3. 地 域 支 援 事 業 費	133,209,089	122,381,040	114,268,553
	4. 保 健 福 祉 事 業 費	448,000	159,000	13,000
	5. 基 金 積 立 金	73,064,895	107,459,577	64,595,229
	6. 諸 支 出 金	128,186,496	193,283,900	118,387,225
	計	3,908,391,799	3,819,950,900	3,568,493,832
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	66,936,540	62,717,588	54,167,601
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	901,445,619	808,922,573	774,354,646
	3. 諸 支 出 金	4,166,759	236,200	52,500
	計	972,548,918	871,876,361	828,574,747
工業団地事業特別会計	1. 予 備 費	-	-	-
	2. 工 業 団 地 事 業 費	-	131,359	-
	計	-	131,359	-

年度比較表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(4年度基準)		予算現額に対する割合		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度
	1.3	1.2	1.3	103.2	96.0	90.2	88.9	91.9
	73.9	73.0	72.6	102.3	98.8	99.2	99.3	97.8
	23.2	24.1	24.0	97.5	98.8	100.0	100.0	100.0
	1.3	1.3	1.4	94.4	94.9	73.9	72.3	73.7
	0.0	0.0	0.0	310.6	97.8	66.1	61.6	62.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.3	0.3	0.7	41.2	40.8	72.6	83.5	86.2
	100.0	100.0	100.0	100.6	98.3	98.7	98.7	97.7
	1.9	1.9	1.8	110.2	111.4	84.1	84.8	83.2
	89.6	87.0	89.8	109.2	103.7	96.1	89.9	86.8
	3.4	3.2	3.2	116.6	107.1	92.2	85.1	78.5
	0.0	0.0	0.0	3,446.2	1,223.1	19.4	6.9	0.6
	1.9	2.8	1.8	113.1	166.4	99.5	99.9	99.8
	3.3	5.1	3.3	108.3	163.3	99.5	99.5	99.9
	100.0	100.0	100.0	109.5	107.0	95.9	90.3	87.0
	6.9	7.2	6.5	123.6	115.8	87.5	79.9	90.5
	92.7	92.8	93.5	116.4	104.5	98.1	99.0	99.4
	0.4	0.0	0.0	7,936.7	449.9	98.1	47.1	10.5
	100.0	100.0	100.0	117.4	105.2	97.3	97.3	98.7
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	100.0	-	-	皆増	-	99.5	-
	-	100.0	-	-	皆増	-	26.3	-

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	134,173,924	3.6	17,954,973	0.1
	2. 総 務 費	919,667,003	24.7	2,745,981,750	15.0
	3. 民 生 費	845,913,813	22.7	4,645,730,411	25.3
	4. 衛 生 費	175,949,874	4.7	1,355,604,422	7.4
	5. 労 働 費	12,386,094	0.3	31,496,076	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	114,100,477	3.1	775,699,453	4.2
	7. 商 工 費	100,785,857	2.7	372,611,169	2.0
	8. 土 木 費	176,577,712	4.7	4,500,949,407	24.6
	9. 消 防 費	599,009,909	16.1	406,316,093	2.2
	10. 教 育 費	640,670,770	17.2	1,778,410,877	9.7
	11. 災 害 復 旧 費	-	-	25,548,259	0.1
	12. 公 債 費	-	-	1,669,151,413	9.1
	13. 諸 支 出 金	-	-	7,461,000	0.0
	14. 予 備 費	-	-	-	-
計		3,719,235,433	100.0	18,332,915,303	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,094,762		3,149,760,827	
	介 護 保 険	79,225,835		3,829,165,964	
	後 期 高 齢 者 医 療	12,998,870		959,550,048	
	計	115,319,467		7,938,476,839	
合 計		3,834,554,900		26,271,392,142	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	152,128,897	88.2	11.8	※人件費は、節の報酬、給料、 職員手当等、共済費を計上 した。
	3,665,648,753	25.1	74.9	
	5,491,644,224	15.4	84.6	
	1,531,554,296	11.5	88.5	
	43,882,170	28.2	71.8	
	889,799,930	12.8	87.2	
	473,397,026	21.3	78.7	
	4,677,527,119	3.8	96.2	
	1,005,326,002	59.6	40.4	
	2,419,081,647	26.5	73.5	
	25,548,259	-	100.0	
	1,669,151,413	-	100.0	
	7,461,000	-	100.0	
	-	-	-	
	22,052,150,736	16.9	83.1	
	3,172,855,589	0.7	99.3	
	3,908,391,799	2.0	98.0	
	972,548,918	1.3	98.7	
	8,053,796,306	1.4	98.6	
	30,105,947,042	12.7	87.3	